

教育揺らぐ機会均等

「公教育」の理念が揺らいでいる。とりわけ高校、大学。教育を受ける権利を保障し、機会均等を図るはずが、「受益者負担」の名の下、授業料値上げが続く。毎日新聞の調べでは今年度、47都道府県中18都道府県が公立高校授業料(全科目)を値上げし、平均年額は約1万5000円。この10年で1万1600円上がった。国立大授業料にいたっては、過去30年で約15倍になり、中山成彬・文部科学相が国会答弁で「急激すぎる」と認めるほど。家計圧迫の度を増している。「大和田香織」



実は公立高校の授業料はこれに同調した。も事実上、国が決めている。文科省は、単価引き上げを、文科省の調査「化」を幸い。高校の在籍者数は89年の564万人をピークに減り続け、都道府県はこれを目安に、単価引き上げの割合を定めて、同単価は04年は約3分の2の37.96%以降、3年おきに年額3600円引き上げ。一人の教諭が複数の教科を教えられる小中学校

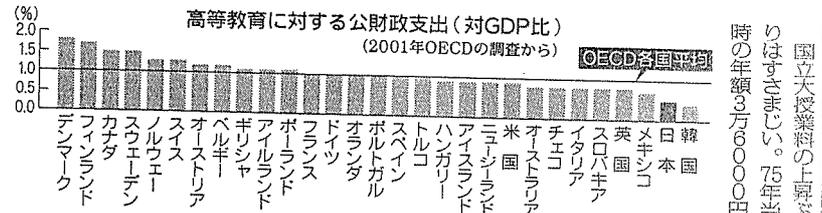
公立高 値上げ続き減免率上昇

と違い、高校は教科ごとに一定数の教員が必要。入学者が減っても運営費用はあまり下がらないため、単価が上がることに「適正な範囲」とする。ただ、この間、実質賃金は全産業平均で1.4%減少しており、保護者が授業料を払えず減免を受ける生徒の割合(減免率)は、96年の3.3%から7.7%(03年)まで上昇した。

値上げは、地方財政の悪化の影響も大きい。98年度から赤字決算が続き、危険な状況の大府県は、公立校の改革プログラム策定を機に00年度、府立高授業料を交付税単価より月額3000円高い1万2000円に引き上げた。全国でも最も高く、減免率も昨年度24%と全国で唯一20%を超えている。一方で、減免率12.5%

1万2000円	青森、秋田、山梨、山形、福島、宮城、岩手、宮城、秋田、山梨、山形、福島、宮城、岩手
9600円	大分、長崎、熊本、鹿儿岛、福冈
9500円	徳島、香川、高松、愛媛、高知、佐賀
9400円	和歌山、奈良、三重、滋賀、京都、大阪府、大阪府、大阪府
9300円	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、高松
9000円	富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪府、大阪府

国立大 年53万円、30年で15倍



国立大授業料の上昇ぶりはずかしい。75年当時の年額3万6000円が、現在は大半の大学が53万5800円。私立大との格差は5.1倍から1.6倍に縮まった。文科省国立大学法人支援課も「国会で中山大臣が答弁したように、『少し高いな』との認識はある」と話す。

国民生活金融公庫総合研究所の04年度「家計における教育費負担の実態調査」によると、国立大の4年間で、子供1人にかかる教育費は平均425万円。兄弟姉妹も合わせれば世帯別の年間教育費(在学費用)は100万円を超え、年収400万円未満の低所得層で「これ以上の家計負担は、実に収入の6割超が教育費に消えている」。

国際的に見ても、日本の高等教育への公的支出は、極めて貧弱だ。OECD(経済協力開発機構)は、極めて貧弱だ。OECD(経済協力開発機構)は、極めて貧弱だ。OECD(経済協力開発機構)は、極めて貧弱だ。

教育支出は効率的投資

矢野真和・東京大教授(教育政策)の話 政府の高等教育への投資が少ないにもかかわらず、日本が労働力の質を保ち、経済成長を遂げてきたのは、家計と企業の負担が大きかったからだ。しかし90年代の不況で、企業は人材育成にコストをかけるより、即戦力になる経験者の採用に力を入れ、リストラや失業の影響で、親も以前ほど教育に投資できなくなった。

特に家計にゆとりがない低所得世帯ほど教育費の落ち込みが激しい。既に学力の低下や格差が問題になっているが、教育投資の落ち込みは学力だけでなく、社会全体に効き、日本の経済力も押し下げるだろう。

先進国では、80年代後半から産業構造の変化で高度な知識を持つ労働力の需要が高まり、大卒が高卒か所得に大きな差が出るようになった。高所得の労働者は納税額も高く、高等教育を受けた労働者が多ければ、税収も増える。教育への財政支出は国にとっても効率的な投資と言える。

ご意見、ご感想をお寄せ下さい
「シリース負担」は随時掲載します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。ファクスは03-3285-1408。メールはt.futan@mbx.mainichi.co.jpです。